

**川崎重工業株式会社**

広報部 [東京] Tel.03-3435-2130 [神戸] Tel.078-371-9531 www.khi.co.jp

NO.2013056

2013年10月29日

**平成26年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)**

川崎重工は、平成26年3月期 第2四半期決算（平成25年4月1日～平成25年9月30日）について、つぎのとおりお知らせします。

**連結決算**

(単位 億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (平成25年3月期 第2四半期)	当第2四半期 連結累計期間 (平成26年3月期 第2四半期)	(参考) 前連結会計年度 (平成25年3月期)
受注高	5,304	5,928	13,695
売上高	5,749	5,950	12,888
営業利益	103	268	420
経常利益	201	227	393
税金等調整前四半期(当期)純利益	201	227	461
四半期(当期)純利益	124	130	308
1株当たり四半期(当期)純利益	7.43 円	7.77 円	18.46 円
総資産	13,808	15,574	14,662
純資産	3,170	3,391	3,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 194	△ 456	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461	△ 419	△ 811
フリーキャッシュ・フロー	△ 656	△ 875	△ 530
財務活動によるキャッシュ・フロー	592	809	576



平成26年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成25年10月29日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7012 (URL <http://www.khi.co.jp/>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村山 滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森 亮二 TEL (03) 3435 - 2130  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績 (平成25年4月1日 ~ 平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	595,077	3.4	26,840	158.2	22,788	13.0	13,001	4.6
25年3月期第2四半期	574,999	△1.7	10,391	△60.9	20,165	△25.9	12,429	△30.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 29,949百万円 (190.7%) 25年3月期第2四半期 10,300百万円 (△30.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	7.77	-
25年3月期第2四半期	7.43	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,557,468	339,134	20.9
25年3月期	1,466,290	349,881	23.0

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 326,439百万円 25年3月期 338,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	0.00			
26年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日 ~ 平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,380,000	7.0	60,000	42.6	53,000	34.7	34,000	10.1	20.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 5

「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	1,671,892,659株	25年3月期	1,671,892,659株
② 期末自己株式数	119,206株	25年3月期	100,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	1,671,782,411株	25年3月期2Q	1,671,809,081株

26年3月期2Q

1,671,892,659株

25年3月期

1,671,892,659株

26年3月期2Q

119,206株

25年3月期

100,116株

26年3月期2Q

1,671,782,411株

25年3月期2Q

1,671,809,081株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年10月29日(火)に、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にT D n e t及び当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
4. 補足情報 .....	14
(1) 受注及び販売の状況 .....	14
(2) 地域別売上高 .....	15
(3) 平成26年3月期 連結業績見通し補足資料 .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

世界経済は、総じて緩やかに成長しており、その原動力は中国をはじめとする新興国から、米国や日本などの先進国にシフトしつつあります。米国においては雇用状況の回復が継続し、シェールガス革命によるエネルギー関連需要の増加が見込まれますが、欧州経済は依然として低迷状況が続いており、先行きでは新興国経済の成長鈍化と米国の金融緩和縮小等の影響が懸念されます。

国内経済は、円高是正によって輸出環境が好転していることに加えて、財政出動による公共投資拡大の効果もあって緩やかに成長を続けています。今後、成長戦略に基づく政策効果によって民間設備投資の拡大や家計部門の所得増加がもたらされ、安定的な成長につながる事が期待されますが、新興国経済の下振れがリスク要因と考えられます。

このような経営環境の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、ガスタービン・機械事業や車両事業などでの増加が、船舶海洋事業やプラント・環境事業などにおける減少をカバーし、全体では増加となりました。売上高については、精密機械事業やプラント・環境事業などで減収となったものの、モーターサイクル&エンジン事業や航空宇宙事業などが増収となったことにより、全体では増収となりました。営業損益については、車両事業、航空宇宙事業やモーターサイクル&エンジン事業などが増益ないしは改善となり、大幅な増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比623億円増の5,928億円、連結売上高は前年同期比200億円増の5,950億円、営業利益は前年同期比164億円増益の268億円、経常利益は為替差損益の悪化などがあつたものの、営業利益の増益により前年同期比26億円増益の227億円、四半期純利益は前年同期比5億円増益の130億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位 億円)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (24年9月期)		当第2四半期 連結累計期間 (25年9月期)		(参考) 受注高	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
					(24年9月期)	(25年9月期)
船舶海洋	458	10	395	15	378	307
車両	514	△31	599	37	669	750
航空宇宙	1,091	43	1,223	102	910	961
ガスタービン・機械	932	32	773	35	654	841
プラント・環境	464	31	392	17	513	461
モーターサイクル &エンジン	1,039	△22	1,397	25	1,039	1,397
精密機械	670	49	556	42	556	617
その他	579	6	612	13	581	590
調整額	—	△17	—	△21	—	—
合計	5,749	103	5,950	268	5,304	5,928

(注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。

2. ガスタービン・機械セグメントは、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による影響で当四半期の売上高が165億円、受注高が268億円それぞれ減少している。なお、損益への影響はない。

## 船舶海洋事業

連結受注高は、LNG運搬船など2隻を受注したものの、LNG運搬船など4隻を受注した前年同期に比べ、71億円減の307億円となりました。

連結売上高は、液化ガス運搬船の建造量が増加した一方、ばら積み船などの建造量が減少し、前年同期に比べ62億円減収の395億円となりました。

営業利益は、売上高の減少があつたものの、円安の影響やそれに伴う受注工事損失引当金の戻入などにより、前年同期に比べ5億円増益の15億円となりました。

## 車両事業

連結受注高は、ロングアイランド鉄道・メトロノース鉄道向け通勤電車、ワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車及び札幌市交通局向け地下鉄電車などを受注した結果、前年同期に比べ81億円増の750億円となりました。

連結売上高は、国内向けの売上が減少したものの、シンガポールや北米などの海外向け売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ85億円増収の599億円となりました。

営業損益は、高採算案件の増加や円安の影響により、前年同期に比べ68億円改善し37億円の営業利益となりました。

## 航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向け787分担製造品の受注が増加し、前年同期に比べ、51億円増の961億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上が前年同期並みを維持したことに加え、ボーイング社向け777・787分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ131億円増収の1,223億円となりました。

営業利益は、売上の増加や円安の影響により、前年同期に比べ58億円増の102億円と大幅な増益になりました。

## ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による影響があったものの、ガスエンジンや水力機械などの受注増加により、前年同期に比べ186億円増の841億円となりました。

連結売上高は、前年同期に比べ158億円減収の773億円となりましたが、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少分を除外すると、実質的には前年同期並みとなっています。なお、主な増減の内訳としては、船用ディーゼル主機の減少、航空エンジン分担製造品及びガスエンジンの増加などです。

営業利益は、連結売上高が実質的に前年同期と同水準であったことに伴い、前年同期並みの35億円となりました。

## プラント・環境事業

連結受注高は、海外向け大型案件を受注した前年同期に比べ、51億円減の461億円となりました。

連結売上高は、シールド掘進機や環境装置案件が増加しましたが、搬送設備や海外向け大型案件が減少したことなどにより、前年同期に比べ71億円減収の392億円となりました。

営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより、前年同期に比べ14億円減益の17億円となりました。

## モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、米国向け、タイやインドネシアを中心とする新興国向け二輪車の増加などにより、前年同期に比べ357億円増収の1,397億円となりました。

営業損益は、売上の増加および収益性の向上などにより、前年同期に比べ48億円改善し、25億円の営業利益となりました。

## 精密機械事業

連結受注高は、自動車産業向けロボットや半導体製造装置向けクリーンロボットの増加などにより、前年同期に比べ61億円増の617億円となりました。

連結売上高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前年同期に比べ114億円減収の556億円となりました。

営業利益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ7億円減益の42億円となりました。

## その他事業

連結売上高は、前年同期比32億円増収の612億円となりました。

営業利益は、前年同期比6億円増益の13億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、手持ち工事の進捗に伴う棚卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加などにより、前期末比911億円増の1兆5,574億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少があったものの、コマーシャルペーパーや短期借入金などが増加したことや退職給付に係る未認識債務の計上により前期末比1,019億円増の1兆2,183億円となりました。有利子負債は前期末比984億円増の5,831億円となりました。純資産は、配当金の支払や四半期純利益の計上、退職給付に係る未認識債務の計上等により前期末比107億円減の3,391億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年度の業績見通しについては、航空宇宙事業等で増収・増益となるものの、新興国建機市場の回復の遅れに伴い精密機械事業で減収・減益となり、全体としては概ね計画通りに進捗していることから前回公表値を据え置きます。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=95円、1ユーロ=130円を前提としております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が20,389百万円減少し、利益剰余金が11,125百万円減少している。なお、これによる損益の影響は軽微である。

## (F I Aの取扱い)

当社のメインパートナーが航空会社に対してジェットエンジンを販売する際に、航空会社から請求されるF I A (Fleet Introductory Assistance) と呼ばれる一種の値引について、当社はプロジェクトの参画割合に応じてこれを負担している。従来、当該負担金を売上原価として計上していたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更している。

この変更は、平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」が公表されたことを踏まえ、取引内容を再検討した結果、上記のとおり変更する方が、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものである。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、第1四半期連結会計期間より、売上高から当該負担金の控除を行っている。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ16,542百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

## (民需航空機に係る専用治工具の取扱い)

当社及び一部の連結子会社において、近年、航空宇宙事業における民需航空機の製造に用いる専用治工具の規模・機能が、大型化・高度化していることを踏まえ、これらの専用治工具の表示区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、棚卸資産(仕掛品)から有形固定資産等へ表示区分を変更している。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、前連結会計年度末の残高の表示区分を変更したものを、第1四半期連結会計期間の期首残高としている。

この結果、従来の方と比べて、第1四半期連結会計期間の期首については仕掛品が26,781百万円減少、有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ26,555百万円、226百万円増加している。

なお、従来、専用治工具は当該航空機分担製造品の販売に応じて仕掛品から売上原価に振替えていたが、今後は、有形固定資産等として減価償却し、当該減価償却費を売上原価及び仕掛品へ配賦する。これによる損益への影響は軽微である。



## (航空機の開発に係る補助金の取扱い)

当社では、航空機及びジェットエンジンの開発にあたり、航空機工業振興法に基づき、開発に係る補助金を受領している。従来、取引の法的形態を重視し、当該補助金を開発成果の対価として収益認識し、当該収益に対応する開発費用を売上原価として処理する一方、当該補助金に関して、将来の負担が見込まれる金額を保証債務として認識していたが、第1四半期連結会計期間より、取引の経済的実態をより重視し、収益認識を行わず、将来の負担が見込まれる金額を負債として、また開発費用を棚卸資産として、それぞれ貸借対照表に計上する処理に変更している。

この変更は、平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」が公表されたことを踏まえ、当該取引について実態を重視して再検討した結果、上記のとおり変更する方が、経営成績及び財務状況をより適切に表示すると判断したことによるものである。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、当第2四半期連結会計期間の期末において、棚卸資産と負債の計上を行っている。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期末の仕掛品残高は14,926百万円、未払金及び長期未払金の残高はそれぞれ988百万円、13,938百万円増加している。また、これによる損益への影響は軽微である。

## (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

## (減価償却方法・耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産について定額法に変更している。

当社及びグループ会社は、「Kawasaki 事業ビジョン2020」に基づき、国内工場を高い技術力を集積した開発・生産拠点と位置づけ、生産から販売に至る海外での事業展開を積極的に進めている。これに伴い、従来以上に今後は海外における設備投資の重要性が高まることが予想される。

以上のような設備投資環境の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社及び国内連結子会社の生産設備については、今後は安定的な稼働が見込まれ、投資の効果が平均的に発生することから、期間損益の適正化の観点から定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断したものである。

また、従来、当社及び国内連結子会社の機械装置及び工具は、主として法人税法に規定する耐用年数によっていたが、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直している。この見直しは、当該機械装置及び工具の物理的耐用年数、製品寿命及び製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に再検討して決定したものである。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6,230百万円増加している。

なお、この変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,525	32,103
受取手形及び売掛金	432,649	408,284
商品及び製品	61,446	62,197
仕掛品	311,107	339,622
原材料及び貯蔵品	87,551	92,946
その他	88,319	97,841
貸倒引当金	△2,785	△3,136
流動資産合計	1,016,813	1,029,859
固定資産		
有形固定資産	305,792	357,552
無形固定資産	19,446	18,476
投資その他の資産		
その他	125,172	152,530
貸倒引当金	△936	△950
投資その他の資産合計	124,236	151,579
固定資産合計	449,476	527,609
資産合計	1,466,290	1,557,468
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	281,062	244,885
短期借入金	213,510	265,604
未払法人税等	3,756	6,058
賞与引当金	20,060	15,601
受注工事損失引当金	18,719	14,651
その他の引当金	6,194	7,609
前受金	108,213	121,991
その他	131,022	196,099
流動負債合計	782,540	872,502
固定負債		
社債	70,000	90,000
長期借入金	184,362	120,056
退職給付引当金	62,300	—
その他の引当金	5,082	4,489
退職給付に係る負債	—	102,015
その他	12,123	29,270
固定負債合計	333,868	345,831
負債合計	1,116,409	1,218,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	198,528	191,909
自己株式	△27	△34
株主資本合計	357,379	350,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	5,768
繰延ヘッジ損益	△5,998	△6,846
為替換算調整勘定	△17,665	△3,169
退職給付に係る調整累計額	—	△20,066
その他の包括利益累計額合計	△19,139	△24,314
少数株主持分	11,641	12,695
純資産合計	349,881	339,134
負債純資産合計	1,466,290	1,557,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	574,999	595,077
売上原価	488,593	486,913
売上総利益	86,406	108,164
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	20,683	22,290
研究開発費	18,203	18,187
貸倒引当金繰入額	269	332
その他	36,858	40,512
販売費及び一般管理費合計	76,014	81,323
営業利益	10,391	26,840
営業外収益		
受取利息	836	475
受取配当金	285	275
持分法による投資利益	5,920	5,016
為替差益	3,581	—
その他	3,120	1,850
営業外収益合計	13,744	7,617
営業外費用		
支払利息	2,073	2,018
為替差損	—	7,583
その他	1,896	2,067
営業外費用合計	3,969	11,669
経常利益	20,165	22,788
税金等調整前四半期純利益	20,165	22,788
法人税等	6,629	8,777
少数株主損益調整前四半期純利益	13,536	14,010
少数株主利益	1,107	1,008
四半期純利益	12,429	13,001

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,536	14,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,362	1,231
繰延ヘッジ損益	2,331	△817
為替換算調整勘定	△2,519	7,084
退職給付に係る調整額	—	320
持分法適用会社に対する持分相当額	△685	8,119
その他の包括利益合計	△3,236	15,938
四半期包括利益	10,300	29,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,124	28,181
少数株主に係る四半期包括利益	1,176	1,767

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,165	22,788
減価償却費	21,921	17,931
引当金の増減額 (△は減少)	△12,176	△11,740
受取利息及び受取配当金	△1,121	△750
支払利息	2,073	2,018
持分法による投資損益 (△は益)	△5,920	△5,016
売上債権の増減額 (△は増加)	34,414	24,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,390	△40,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,727	△37,953
前受金の増減額 (△は減少)	14,120	12,165
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,238	△11,457
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,925	△10,961
その他	2,411	825
小計	△11,916	△38,342
利息及び配当金の受取額	1,160	740
利息の支払額	△2,029	△2,134
法人税等の支払額	△6,701	△5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,487	△45,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,298	△41,576
有形及び無形固定資産の売却による収入	275	541
投資有価証券の取得による支出	△489	△36
投資有価証券の売却による収入	794	86
関連会社株式の取得による支出	△12,331	△721
敷金及び保証金の差入による支出	△1,152	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△375	△527
長期貸付けによる支出	△41	△28
長期貸付金の回収による収入	48	46
その他	△601	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,172	△41,907
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	51,342	86,616
長期借入れによる収入	24,327	7,000
長期借入金の返済による支出	△27,425	△23,652
社債の発行による収入	20,000	20,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△7
配当金の支払額	△8,331	△8,344
少数株主への配当金の支払額	△434	△436
その他	△188	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,287	80,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,012	△699
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,358	△7,229
現金及び現金同等物の期首残高	33,245	36,971
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	804
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,886	30,546

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	45,808	51,483	109,156	93,217	46,405	103,927	67,060	57,938	574,999	—	574,999
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,162	449	1,153	8,252	6,964	349	5,965	15,941	40,239	△40,239	—
計	46,970	51,932	110,310	101,470	53,369	104,277	73,025	73,880	615,238	△40,239	574,999
セグメント利益 又は損失(△)	1,019	△3,100	4,399	3,269	3,150	△2,288	4,971	692	12,113	△1,722	10,391

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	810
全社費用(注)	△2,533
合計	△1,722

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	39,550	59,990	122,354	77,368	39,241	139,705	55,636	61,229	595,077	—	595,077
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	921	1,455	1,035	8,457	8,083	313	5,615	16,472	42,354	△42,354	—
計	40,471	61,445	123,389	85,826	47,325	140,018	61,252	77,701	637,431	△42,354	595,077
セグメント利益 又は損失(△)	1,543	3,752	10,279	3,509	1,705	2,592	4,244	1,382	29,009	△2,169	26,840

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△125
全社費用(注)	△2,044
合計	△2,169

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(F I Aの取扱い)

「2.(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社のメインパートナーが航空会社に対してジェットエンジンを販売する際に、航空会社から請求されるF I A (Fleet Introductory Assistance) と呼ばれる一種の値引について、当社はプロジェクトの参画割合に応じてこれを負担している。従来、当該負担金を売上原価として計上していたが、第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更している。

この結果、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高がガスタービン・機械セグメントで16,542百万円減少しているが、セグメント利益への影響はない。

(減価償却方法・耐用年数の変更)

「2.(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更している。

また、従来、当社及び国内連結子会社の機械装置及び工具は、主として法人税法に規定する耐用年数によっていたが、減価償却方法の変更を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直している。

これらの結果、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が船舶海洋セグメントで293百万円、車両セグメントで291百万円、航空宇宙セグメントで1,718百万円、ガスタービン・機械セグメントで954百万円、プラント・環境セグメントで401百万円、モーターサイクル&エンジンセグメントで762百万円、精密機械セグメントで1,149百万円及びその他セグメントで659百万円それぞれ増加している。



## 4. 補足情報

## (1) 受注及び販売の状況

「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」及び「3. (4) (セグメント情報等)」に記載のとおり、F I Aの取扱いを第1四半期連結会計期間より変更している。この結果、従来の方法に比べてガスタービン・機械セグメントの受注高が26,803百万円、売上高が16,542百万円それぞれ減少している。また、前年度末の受注残高をF I A調整額として258,306百万円減少させている。

## &lt;受注高&gt;

(単位 百万円、%)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	37,877	7.1	30,732	5.1	105,733	7.7
車両	66,932	12.6	75,073	12.6	124,441	9.0
航空宇宙	91,010	17.1	96,168	16.2	283,485	20.6
ガスタービン・機械	65,470	12.3	84,157	14.1	255,553	18.6
プラント・環境	51,384	9.6	46,185	7.7	113,600	8.2
モーターサイクル&エンジン	103,927	19.5	139,705	23.5	251,858	18.3
精密機械	55,618	10.4	61,724	10.4	109,725	8.0
その他	58,186	10.9	59,056	9.9	125,188	9.1
合 計	530,408	100.0	592,804	100.0	1,369,588	100.0

(注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

## &lt;売上高&gt;

(単位 百万円、%)

報告セグメント	前第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	45,808	7.9	39,550	6.6	90,343	7.0
車両	51,483	8.9	59,990	10.0	129,973	10.0
航空宇宙	109,156	18.9	122,354	20.5	239,172	18.5
ガスタービン・機械	93,217	16.2	77,368	13.0	207,008	16.0
プラント・環境	46,405	8.0	39,241	6.5	115,813	8.9
モーターサイクル&エンジン	103,927	18.0	139,705	23.4	251,858	19.5
精密機械	67,060	11.6	55,636	9.3	130,455	10.1
その他	57,938	10.0	61,229	10.2	124,256	9.6
合 計	574,999	100.0	595,077	100.0	1,288,881	100.0

## &lt;受注残高&gt;

(単位 百万円、%)

報告セグメント	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成25年9月30日)		前第2四半期 連結会計期間末 (平成24年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	120,112	8.7	113,830	8.1	92,809	6.6
車両	359,980	26.2	383,117	27.5	344,485	24.5
航空宇宙	432,729	31.5	413,478	29.7	365,305	26.0
ガスタービン・機械	237,410	17.3	248,670	17.9	365,742	26.0
プラント・環境	171,486	12.5	176,711	12.7	178,597	12.7
モーターサイクル&エンジン	—	—	—	—	—	—
精密機械	21,571	1.5	27,887	2.0	30,858	2.1
その他	26,796	1.9	24,626	1.7	26,116	1.8
合 計	1,370,086	100.0	1,388,323	100.0	1,403,914	100.0

## (2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
287,599	113,606	40,234	86,825	46,732	574,999
50.0%	19.7%	6.9%	15.1%	8.1%	100.0%

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
263,067	131,578	40,393	106,470	53,567	595,077
44.2%	22.1%	6.7%	17.8%	9.0%	100.0%

## (3) 平成26年3月期 連結業績見通し補足資料

## 1. 全社見通し

(単位 億円)

	平成26年3月期見通し			25年3月期実績
	今回	4月25日見通し	増減	
売上高	13,800	13,800	—	12,888
営業利益	600	600	—	420
経常利益	530	530	—	393
当期純利益	340	340	—	308
受注高	14,500	14,500	—	13,695
ROIC(税引前)	7.4%	7.4%	—%	6.1%
研究開発費	430	440	△10	417
設備投資額	1,010	840	170	786
減価償却費	400	430	△30	483
期末従業員数	34,900	34,900	—	34,010
(うち海外従業員)	(9,200)	(9,200)	—	(8,788)

(注) ・平成26年3月期見通し前提為替レート：95円/USD、130円/EUR

・ROIC(税引前) = (税引前利益 + 支払利息) ÷ 投下資本

・設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

## 2. 報告セグメント別見通し

## (a) 売上損益

(単位 億円)

報告セグメント	平成26年3月期見通し						25年3月期実績	
	今回		4月25日見通し		増減		売上高	営業損益
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益		
船舶海洋	700	0	700	0	—	—	903	41
車両	1,550	60	1,550	60	—	—	1,299	22
航空宇宙	3,000	230	2,900	190	100	40	2,391	148
ガスタービン・機械	1,850	110	1,850	110	—	—	2,070	70
プラント・環境	1,150	70	1,150	70	—	—	1,158	97
モーターサイクル&エンジン	2,900	100	2,900	100	—	—	2,518	23
精密機械	1,250	90	1,400	140	△150	△50	1,304	84
その他	1,400	40	1,350	30	50	10	1,242	12
調整額		△100		△100		—		△80
合計	13,800	600	13,800	600	—	—	12,888	420

## (b) 受注高

(単位 億円)

報告セグメント	平成26年3月期見通し			25年3月期実績
	今回	4月25日見通し	増減	
船舶海洋	1,200	1,200	—	1,057
車両	1,600	1,600	—	1,244
航空宇宙	2,600	2,500	100	2,834
ガスタービン・機械	2,200	2,200	—	2,555
プラント・環境	1,300	1,300	—	1,136
モーターサイクル&エンジン	2,900	2,900	—	2,518
精密機械	1,400	1,500	△100	1,097
その他	1,300	1,300	—	1,251
合計	14,500	14,500	—	13,695